

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都港区南青山一丁目1番1号  
 アクティビア・プロパティーズ投資法人  
 代表者名 執行役員 河合通恵  
 (コード: 3279)

資産運用会社名  
 東急不動産アクティビア投信株式会社  
 代表者名 代表取締役 河合通恵  
 問合せ先 ファンドマネジメント部長 村山和幸  
 (TEL. 03-6804-5671)

## DBJ Green Building 認証の取得に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する物件（汐留ビルディング）について、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）より、2017年3月28日付にて、DBJ Green Building 認証を受けましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. DBJ Green Building 認証の概要

DBJ Green Building 認証制度（以下「本制度」といいます。）は、対象物件の環境性能に加えて、当該物件を取り巻く様々なステークホルダーからの社会的要請に配慮した不動産（“Green Building”）の普及促進を目的に、DBJ が独自に開発したスコアリングモデルにより評点化を行い、その上で時代の要請に応える優れた不動産を選定するものとされています。

なお、DBJ からの発表及び本制度の内容等については以下をご参照ください。

<http://igb.jp/index.html>

#### 2. DBJ Green Building 認証における評価ランク

物件名	所在地	評価ランク (注1)
汐留ビルディング (注2)	東京都港区海岸一丁目2番20号	★★★★★

(注1) 5つ星は、『国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル』であることの認証とされています。

(注2) 本投資法人が準共有持分35%を保有しています。

汐留ビルディングについては、(1)オフィス専有部の充実したスペックに加えて、複数の飲食店やクリニックが入居しており、テナントの快適性向上に資する設備を有している点、(2)建物が制震構造となっていることに加え、48時間対応の非常用発電機を導入するなど防災への取り組みが優れている点、(3)地域イベントへの参加を通じ、周辺地域のコミュニティ形成に貢献している点、が評価のポイントになりました。

### 3. 本投資法人の今後の対応

本投資法人は都市型商業施設及び東京オフィスへの重点投資を通じ、中長期に競争力を有するポートフォリオの構築、運営により、投資主価値の向上に努めています。そのために、立地、用途、規模、クオリティーといった要素のみならず、環境負荷の低減、周辺環境や地域社会への貢献を行うことも、資産運用に求められる大切な要素の一つであると考えています。

今後も、保有する物件の環境・省エネ対策やエネルギー利用の効率化、震災等災害時のBCP対応等について、PM会社と連携を図りながら対応を進め、ポートフォリオの資産価値の向上を目指していきます。

以上

#### <資料>

##### 汐留ビルディング



敷地面積：12,054.22 m<sup>2</sup>

延床面積：115,930.83 m<sup>2</sup>

竣工：2007年12月

階数：地下2階 地上24階

(注) 上記は物件全体の数値です。



DBJ Green Building  
2016

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>

#### <参考> 取得実績 (2017年3月28日時点)

物件名	所在地	評価ランク	取得日
A-PLACE 池袋	東京都豊島区南池袋一丁目16番22号	★★★	2013年3月29日
A-PLACE 金山	愛知県名古屋市中区金山一丁目14番18号	★★★	2013年3月29日
A-PLACE 代々木	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番15号	★★★	2013年11月1日
A-PLACE 五反田	東京都品川区西五反田二丁目27番3号	★★★★	2014年5月29日
大崎ウィズタワー	東京都品川区大崎二丁目11番1号	★★★★★	2014年11月6日
東急プラザ表参道原宿(注1)	東京都渋谷区神宮前四丁目30番3号	★★★★★	2015年3月31日
東急プラザ赤坂(注2)	東京都千代田区永田町二丁目14番3号	★★★	2015年3月31日
汐留ビルディング(注3)	東京都港区海岸一丁目2番20号	★★★★★	2017年3月28日

(注1) 本投資法人が準共有持分75%、東急不動産ホールディングスグループのSPCが準共有持分25%を保有しています。

(注2) 本投資法人が準共有持分50%、東急不動産株式会社が準共有持分50%を保有しています。

(注3) 本投資法人が準共有持分35%を保有しています。